

大学評価 機構ニュース

学位授与 *National Institution for Academic Degrees*

第 23 号

平成 13 年 4 月発行



学位記授与式の様子 (H13. 3. 13)

目 次

◆10周年を迎えて

○大学評価・学位授与機構長 木村 孟 …2

◆学位授与と事業の状況

■短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係

○1,432人に学士の学位を授与
—平成12年度10月期— ……3

■認定課程(各省庁大学校)修了者に対する学位授与関係

○20人に博士の学位を授与
—大学院博士課程相当の課程修了者— ……4
○811人に学士の学位を授与
—学部相当の課程修了者— ……4

■認定課程(各省庁大学校)関係

○2課程を認定
—国立看護大学校看護学部看護学科、
防衛大学校理工学研究科(後期課程)— ……4
○認定課程の再審査 —防衛大学校本科— ……4

■認定専攻科関係

○新たに20専攻を認定 —平成13年度— ……5
○認定専攻科の教育の実施状況等の審査 ……6

■これまでの学位授与・専攻科認定の状況

○学位授与の状況 ……8

○各省庁大学校の課程の認定状況 ……9

○短期大学及び高等専門学校専攻科の認定状況 ……10

■平成13年度学位授与関係審査スケジュール ……11

■大学評価・学位授与機構が発行している刊行物(学士の学位授与制度及び申請方法等関係) ……12

■平成13年度10月期学士の学位授与申請受付期間及び試験日程 ……12

◆機構の窓

○会議の開催状況 ……13

○委員の異動等 ……14

○情報公開のご案内 ……15

○研究紀要「学位研究」第14号の発行 ……15

○「学位取得リーフレット」の発行 ……15

○規程及び規則等の改正等 ……16

○人事異動 ……17

◆就任挨拶

○副機構長 荒船 次郎 ……21

齊藤 秀昭 ……22

◆海外渡航余話

○評価事業部評価第1課長 神田 和明 ……23

10 周年を 迎 え て

大学評価・学位授与機構長

木 村 孟



平成3年の7月に創設された学位授与機構は、平成12年に大学評価という新しい事業が附加されたことによって、その名が大学評価・学位授与機構に改められ、本年度で創立10周年を迎えます。平成3年に出された大学審

議会の答申を受けて、我が国における学位制度が改正されましたが、本機構の設立は、その改正を受けての我が国の教育システムの拡大の一環とすることができます。

当時、防衛大学校等文部省傘下の大学と同等の機能、組織を有するとみなされていた省庁大学校は、その卒業生に対して学位を授与することができない状況にあったため、そのような単線システムを是正し、国として大学以外にも学位授与機関を発足させるべきであるという議論が各方面で盛り上がりを見せておりました。また、ちょうどこの頃から、生涯学習社会の形成を国の基本方針とすべきであるとの議論も活発になり始めました。これを受けて文部省では、省庁大学校の卒業生に審査の上学位の授与を認めるとともに、短期大学及び高等専門学校等の卒業を基礎資格とし一定の単位修得を経て審査の上学位の授与を認める旨の法律改正を行い、同時に大学において一定の数の科目を履修し単位を修得できる科目等履修生の制度を導入し、正式に大学へ入学しなくても、学士の学位を取得するのに必要な単位数を累積することができるような措置を講じました。学位授与機構は、この二種類の学修者、即ち省庁大学校の卒業生並びに単位積み上げ型学修者に対して、学位を授与する国の機関として設立されたのであります。

これまでのところ、省庁大学校に関しては、海上保安大学校、気象大学校及び国立看護大学校に対して学士、水産大学校、職業能力開発総合大学校に対して学士と修士、防衛大学校に対して学士と修士と博士、防衛医科大学校に対して学士と博士の課程を

認定しています。平成12年度までに、これらの大学校の卒業生のうち、8,887名に対し学士、860名に対し修士、152名に対して博士の学位を授与しています。また、単位積み上げ型については、8,028名の方が学士の学位を授与されています。このように多くの方々に対して、機構としての学位を授与することが出来たのも、審査員として審査に当たられました数多くの先生方の一方ならぬご協力のお陰であり、この機会をお借りして衷心より感謝申し上げます。

最近の動きとして、平成11年に、高専、短大の卒業生に加えて特定の専門学校修了者に対しても、大学編入のための基礎資格が認められ、関連して機構の学士の学位の取得が可能となったこと、平成9年に防衛大学校の総合安全保障研究科が修士課程相当課程として認定されたこと、並びに平成13年に防衛大学校の理工学研究科の後期課程が博士課程相当課程として認定されるとともに、国立看護大学校の看護学部看護学科が大学の学部相当課程として認定されたことなどが特筆すべきものであらうかと思います。また、大学編入の基礎資格を問わず、高等学校卒業生に対して単位累積型を認める制度の妥当性について、引き続き調査研究が進められています。

現在、機構の組織としては、新しく付け加わった大学評価事業の準備に忙殺されていますが、学位授与事業も着々と伸展しており、本格的な生涯学習社会の到来に向けてその事業の重要性は益々増大しつつあると確信致しております。教職員一同、事業の円滑な遂行に向けてこれまで同様全力を尽くして参る所存であります。皆様方のこれまで以上のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

きむら・つとむ 昭和13年生 工学博士
東京工業大学名誉教授

東京工業大学長を経て、平成10年4月学位授与機構長、平成12年4月から大学評価・学位授与機構長、その他現在中央教育審議会副会長、総合科学技術会議専門委員、日本学術会議会員。

著書に「土の応力伝播」、「土質力学」など多数。



学位授与事業の状況



短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係

○1,432人に学士の学位を授与 —平成12年度10月期—

平成12年度10月期に学士の学位授与申請のあった短期大学・高等専門学校卒業生及び専門学校修了者等1,588人のうち、1,432人に対し学士の学位が授与されました。

今回の学士の学位授与については、関係各専門委員会で行われた修得単位の審査及び学修成果・試験の審査の結果に基づき、平成13年2月15日(木)開催の学位審査会において審査が行われました。

<平成12年度10月期申請者数及び授与者数>

専攻分野	専攻区分	申請者数	授与者数
文 学	国 語 国 文 学	16人	16人
	英語・英米文学	7	4
	仏語・仏文学	3	3
	哲 学	1	1
	心 理 学	1	1
	宗 教 学	1	0
教 育 学	教 育 学	116	116
社 会 学	社 会 福 祉 学	2	2
教 養	地 域 研 究	11	10
	科学技術研究	1	0
社 会 科 学	社 会 科 学	2	0
法 学	法 学	1	1
政 治 学	政 治 学	1	1
経 済 学	経 済 学	3	2
商 学	商 学	2	1
経 営 学	経 営 学	8	7
理 学	数学・情報系	2	2
	生 物 学 系	1	1
	総 合 理 学	2	0
看 護 学	看 護 学	117	91

保健衛生学	検 査 技 術 科 学	34人	33人
	放射線技術科学	79	79
	理 学 療 法 学	26	25
	作 業 療 法 学	15	15
鍼 灸 学	鍼 灸 学	3	3
栄 養 学	栄 養 学	185	165
工 学	機 械 工 学	193	175
	電気電子工学	178	171
	情 報 工 学	38	37
	応 用 化 学	82	80
	生 物 工 学	7	6
	材 料 工 学	23	19
	土 木 工 学	68	59
	建 築 学	48	42
芸術工学	芸 術 工 学	34	33
農 学	農 学	13	13
家 政 学	家 政 学	5	1
芸 術 学	音 楽	33	29
	美 術	226	188
合 計		1,588	1,432

認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係

○20人に博士の学位を授与

－大学院博士課程相当の課程修了者－

平成12年10月に博士の学位授与申請のあった防衛医科大学校医学教育部医学研究科修了者20人全員に博士（医学）の学位が授与されました。

医学・薬学専門委員会医学部会での論文審査及び試験の結果に基づき、平成13年2月15日（木）開催の学位審査会で審査の結果、学位授与が決定されたもので、平成13年3月13日（火）には学位記授与式が行われ、学位記を手にした修了者に対し、機構長からお祝いと温かい激励の言葉が送られました。

＜博士の学位授与申請者数・授与者数＞

認 定 課 程 名	専攻分野	申請者数及び授与者数
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医 学	20 人

○811人に学士の学位を授与

－学部相当の課程修了者－

大学の学部に対応する教育を行う課程として認定された課程の平成13年3月修了者から学士の学位授与の申請があり、平成13年3月16日（金）開催の学位審査会における審査の結果、811人の申請者全員に学士の学位が授与されました。

＜学士の学位授与申請者数・授与者数（課程別）＞

認 定 課 程 名	専攻分野	申請者数及び授与者数
防衛大学校本科	理 学 工 学 社会科学	21 人 270 66
	計	357
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医 学	53
水産大学校本科	水 産 学	155
海上保安大学校本科	海上保安	39
気象大学校大学部	理 学	17
職業能力開発総合 大学校長期課程	工 学	190
合 計		811

認定課程（各省庁大学校）関係

○2課程を認定

－国立看護大学校看護学部看護学科、
防衛大学校理工学研究科（後期課程）－

平成12年9月に認定の申出があった国立看護大学校看護学部看護学科と、防衛大学校理工学研究科（後期課程）について、平成13年2月15日（木）開催の学位審査会で審査の結果、前者については大学の学部、後者については大学院の博士課程と同等の水準にあると認め機構長に報告、機構長は課程の認定を決定し、平成13年3月に両校に通知しました。

機構による課程の認定は、平成9年3月11日の防衛大学校総合安全保障研究科（大学院の修士に相当する課程）以来となります。

認 定 課 程 名	専攻分野	認定年月日
国立看護大学校 看護学部看護学科	看 護 学	平成13年3月26日
防衛大学校 理工学研究科（後期課程）	理 学 及 び 工 学	平成13年3月12日

○認定課程の再審査

－防衛大学校本科－

防衛大学校本科の改編に伴う課程認定の再審査について、関係各専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成13年2月15日（木）開催の学位審査会は同科を大学学部と同等の水準にあると認め、機構長に報告、機構長は認定を決定し、平成13年3月に防衛大学校長にその旨を通知しました。

認定専攻科関係

○新たに20専攻を認定 ー平成13年度ー

平成12年9月に申出のあった短期大学及び高等専門学校専攻科の認定について、専攻科の教育課程及び教員組織等の審査を付託された各専門委員会の審査の結果が、学位審査会に報告されました。そ

の報告に基づき、平成13年2月15日（木）開催の学位審査会における審査を経て、次の12校20専攻を平成13年度から認定することが決定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

1. 短期大学専攻科

	専攻科名	専攻名	修業年限	設置者	適用時期
1	群馬県立医療短期大学専攻科	地域看護学専攻	1年	群馬県	平成13年4月1日
2	聖徳大学短期大学部専攻科	医療保育専攻	1年	学校法人 東京聖徳学園	平成13年4月1日
3	昭和女子大学短期大学部専攻科	人間教育学専攻	2年	学校法人 昭和女子大学	平成13年4月1日
4	名古屋女子文化短期大学専攻科	生活学専攻	2年	学校法人 山田学園	平成13年4月1日
		生活文化専攻	1年		
5	大阪城南女子短期大学専攻科	幼児教育専攻	2年	学校法人 城南学園	平成13年4月1日
6	山陽学園短期大学専攻科	幼児教育学専攻	2年	学校法人 山陽学園	平成13年4月1日
7	高知学園短期大学専攻科	応用生命科学専攻	1年	学校法人 高知学園	平成13年4月1日

2. 高等専門学校専攻科

	専攻科名	専攻名	修業年限	設置者	適用時期
8	一関工業高等専門学校専攻科	生産工学専攻	2年	国	平成13年4月1日
		物質化学工学専攻			
9	茨城工業高等専門学校専攻科	機械・電子制御工学専攻	2年	国	平成13年4月1日
		情報・電気電子工学専攻			
		物質工学専攻			
10	木更津工業高等専門学校専攻科	機械・電子システム工学専攻	2年	国	平成13年4月1日
		制御・情報システム工学専攻			
		環境建設工学専攻			
11	有明工業高等専門学校専攻科	生産情報システム工学専攻	2年	国	平成13年4月1日
		応用物質工学専攻			
		建築学専攻			
12	育英工業高等専門学校専攻科	生産システム工学専攻	2年	学校法人 育英学院	平成13年4月1日

○認定専攻科の教育の実施状況等の審査

本機構の認定を受けた短期大学及び高等専門学校
の専攻科は、認定後5年ごとに教育の実施状況等
についての審査を受けることとされています。

平成12年度は平成7年4月1日認定の専攻科に
係る審査が行われ、機構発足以来4回目の審査とな
りました。

各専門委員会における教育課程及び教員組織等に

についての審査結果に基づき、平成13年2月15日(木)
開催の学位審査会において教育の実施状況等の適否
について審査が行われ、審査対象となった22校32
専攻（短期大学専攻科19校25専攻、高等専門学校
専攻科3校7専攻）全てが「適」と判定され、機構
長から専攻科の設置者等に通知しました。

<平成12年度教育の実施状況等の審査結果一覧>

1. 短期大学専攻科

専攻科名		専攻名	入学 定員	修業 年限	設置者	審査結果
1	高岡短期大学専攻科	地域ビジネス専攻	6	2年	国	適
		産業造形専攻	14	2年		適
		産業デザイン専攻	5	2年		適
2	県立新潟女子短期大学専攻科	食物栄養専攻	10	2年	新潟県	適
3	愛媛県立医療技術短期大学専攻科	地域看護学専攻	30	1年	愛媛県	適
4	尚綱女学院短期大学専攻科	生活科学専攻	10	1年	学校法人 尚綱女学院	適
5	国際学院埼玉短期大学専攻科	食物栄養専攻	20	2年	学校法人 国際学院	適
6	聖徳大学短期大学部専攻科	初等教育専攻 (昼間主コース)	15	2年	学校法人 東京聖徳学園	適
		(夜間主コース)	5	2年		
		国語専攻	15	2年		適
		英語専攻	15	2年		適
		仏語専攻	10	2年		適
7	東洋女子短期大学専攻科	英語英文専攻	40	1年	学校法人 東洋学園	適
8	神奈川大学短期大学部専攻科	商学専攻	20	1年	学校法人 神奈川大学	適
9	鶴見大学短期大学部専攻科	保育専攻	20	1年	学校法人 総持学園	適
10	静岡英和女学院短期大学専攻科	国文学専攻	10	1年	学校法人 静岡英和女学院	適

専攻科名		専攻名	入学 定員	修業 年限	設置者	審査結果
11	常葉学園短期大学専攻科	国語国文専攻	20	2年	学校法人 常葉学園	適
12	名古屋文理短期大学専攻科	食物科学専攻	10	2年	学校法人 滝川学園	適
13	名古屋明德短期大学専攻科	英語専攻	15	2年	学校法人 名古屋石田学園	適
		国際文化専攻	10	2年		適
14	藤田保健衛生大学短期大学専攻科	臨床工学技術専攻	20	1年	学校法人 藤田学園	適
15	大阪城南女子短期大学専攻科	福祉専攻	60	1年	学校法人 城南学園	適
16	大阪電気通信大学短期大学部専攻科	電子情報工学専攻	20	2年	学校法人 大阪電気通信大学	適
17	山陽学園短期大学専攻科	食物栄養学専攻	10	1年	学校法人 山陽学園	適
18	九州女子短期大学専攻科	体育学専攻	20	2年	学校法人 福原学園	適
19	佐賀短期大学専攻科	食物栄養専攻	30	2年	学校法人 永原学園	適

2. 高等専門学校専攻科

専攻科名		専攻名	入学 定員	修業 年限	設置者	審査結果
1	群馬工業高等専門学校専攻科	生産システム工学専攻	12	2年	国	適
		環境工学専攻	8	2年		適
2	岐阜工業高等専門学校専攻科	電子システム工学専攻	12	2年	国	適
		建設工学専攻	8	2年		適
3	徳山工業高等専門学校専攻科	機械制御工学専攻	4	2年	国	適
		情報電子工学専攻	4	2年		適
		環境建設工学専攻	4	2年		適

これまでの学位授与・専攻科認定の状況

○学位授与の状況

1. 短期大学・高等専門学校卒業者等が大学等においてさらに一定の学修を行った場合の学士の学位の授与（学位規則第6条第1項）

＜平成4年10月期～平成12年10月期申請分＞

専攻分野	専攻の区分	授与者数
文 学	国 語 国 文 学	79人
	英語・英米文学	72
	独語・独 文 学	2
	仏語・仏 文 学	9
	歴 史 学	7
	哲 学	3
	心 理 学	13
	宗 教 学	39
教 育 学	教 育 学	459
神 学	神 学	8
社 会 学	社 会 学	8
	社 会 福 祉 学	31
教 養	比 較 文 化	3
	地 域 研 究	56
	国 際 関 係	2
	科学技術研究	5
学 芸	比 較 文 化	2
	地 域 研 究	8
	国 際 関 係	1
社 会 科 学	社 会 科 学	2
法 学	法 学	26
政 治 学	政 治 学	8
経 済 学	経 済 学	24
商 学	商 学	34

経 営 学	経 営 学	37人
理 学	数 学 ・ 情 報 系	11
	物理学・地学系	7
	化 学 系	6
	生 物 学 系	13
	総 合 理 学	4
看 護 学	看 護 学	878
保健衛生学	検 査 技 術 科 学	370
	臨 床 工 学	2
	放射線技術科学	716
	理 学 療 法 学	217
	作 業 療 法 学	176
鍼 灸 学	鍼 灸 学	29
栄 養 学	栄 養 学	567
工 学	機 械 工 学	753
	電気電子工学	773
	情 報 工 学	168
	応 用 化 学	332
	生 物 工 学	26
	材 料 工 学	136
	土 木 工 学	223
	建 築 学	129
芸 術 工 学	芸 術 工 学	106
農 学	農 学	33
家 政 学	家 政 学	39
芸 術 学	音 楽	321
	美 術	1,038
体 育 学	体 育 学	17
合 計		8,028

2. 本機構が認定する教育施設の課程修了者に対する学士、修士及び博士の学位授与（学位規則第6条第2項）

(1) 学士（大学の学部に対応する教育を行う課程）

＜平成3年度～平成12年度＞

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛大学校本科	理 学	252人
	工 学	2,957
	社会科学	643
	計	3,852
防衛医科大学校 医学教育部医学科	医 学	642
水産大学校本科	水 産 学	1,681
海上保安大学校本科	海上保安	410
気象大学校大学部	理 学	139
職業能力開発総合 大学校長課程	工 学	2,163
合 計		8,887

(2) 修士（大学院の修士課程に対応する教育を行う課程）

＜平成4年度～平成12年度＞

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛大学校 理工学研究科 (前期課程)	理 学	42人
	工 学	551
	計	593
防衛大学校 総合安全保障研究科	社会科学	40
職業能力開発総合 大学校長課程	工 学	181
水産大学校 水産学研究科	水 産 学	46
合 計		860

(3) 博士（大学院の博士課程に対応する教育を行う課程）

＜平成3年度～平成12年度＞

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医 学	152人

○各省庁大学校の課程の認定状況

(1) 大学の学部に対応する教育を行う課程

認定課程名	修業年限	認定年月日
防衛大学校本科	4年	平成3年12月18日
防衛医科大学校 医学教育部医学科	6年	平成3年8月30日
水産大学校本科	4年	平成3年12月18日
海上保安大学校本科	4年	平成3年12月18日
気象大学校大学部	4年	平成3年12月18日
職業能力開発総合 大学校長課程	4年	平成3年12月18日
国立看護大学校 看護学部看護学科	4年	平成13年3月26日

(2) 大学院の修士課程に対応する教育を行う課程

認定課程名	修業年限	認定年月日
防衛大学校理工学研究科 (前期課程)	2年	平成3年12月18日
防衛大学校 総合安全保障研究科	2年	平成9年3月11日
職業能力開発総合 大学校長課程	2年	平成3年12月18日
水産大学校 水産学研究科	2年	平成6年6月23日

(3) 大学院の博士課程に対応する教育を行う課程

認定課程名	修業年限	認定年月日
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	4年	平成3年8月30日
防衛大学校理工学研究科 (後期課程)	3年	平成13年3月12日

○短期大学及び高等専門学校専攻科の認定状況

区 分		年 度 別 認 定 専 攻 数										平成13年度 現 在 認 定 専 攻 数	入学定員
		平 成 4 年度	平 成 5 年度	平 成 6 年度	平 成 7 年度	平 成 8 年度	平 成 9 年度	平 成 10年度	平 成 11年度	平 成 12年度	平 成 13年度		
短 期 大 学 専 攻 科	文 学	4 (1)	8 (1)	3 (1)	8 (6)	3 (1)			1	1		21 (9)	340 (140)
	教 育 学	1	5	8 (2)	2 (1)	4 (2)	5 (4)	4 (3)	2 (1)	2 (2)	4 (3)	29 (18)	480 (325)
	社 会 学	3	2 (1)	1	1							7 (1)	230 (20)
	教 養		2	1	1 (1)	1 (1)	2 (1)			1 (1)		8 (4)	175 (60)
	経済・商学・経営		1 (1)		2 (1)	1	1 (1)					5 (3)	76 (46)
	看 護 学	8	9	2	1	2		4	3	3	1	25	545 (0)
	保 健 衛 生 学				1	1					1	3	50 (0)
	鍼 灸 学							1				1	10 (0)
	家政学・栄養学	2	8 (2)	4	7 (4)	8 (5)	4 (2)	4 (1)	4 (3)	1 (1)	2 (1)	35 (19)	565 (340)
	工学・芸術工学				3 (3)	1 (1)		1 (1)		2 (2)		6 (6)	73 (73)
	農 学		1					1 (1)				2 (1)	23 (8)
	芸 術 学	10 (8)	4 (1)	1 (1)	1	3 (2)		4 (4)	1 (1)	6 (3)		27 (20)	575 (435)
	体 育 学				1 (1)							1 (1)	20 (20)
	そ の 他	1											
		計	20校 29専攻 (9)	29校 40専攻 (6)	15校 20専攻 (4)	21校 28専攻 (17)	22校 24専攻 (12)	12校 12専攻 (8)	17校 19専攻 (10)	11校 11専攻 (5)	10校 16専攻 (9)	7校 8専攻 (4)	106校 170専攻 (82)
専 高 攻 等 専 専 門 門 学 学 校 校	工学・芸術工学	2校 5専攻 (5)	4校 8専攻 (8)	3校 8専攻 (8)	3校 7専攻 (7)	5校 11専攻 (11)	3校 7専攻 (7)	4校 8専攻 (8)	3校 7専攻 (7)	7校 17専攻 (17)	5校 12専攻 (12)	38校 90専攻 (90)	686人 (686)
合 計		22校 34専攻 (14)	33校 48専攻 (14)	18校 28専攻 (12)	24校 35専攻 (24)	27校 35専攻 (23)	15校 19専攻 (15)	21校 27専攻 (18)	14校 18専攻 (12)	17校 33専攻 (26)	12校 20専攻 (16)	144校 260専攻 (172)	3,848人 (2,153)

(注1) () 内は、2年制の専攻で内数である。

(注2) 「平成13年度現在認定専攻数」欄の学校及び専攻数については、実数を記載（同一の学校が他の専攻の認定を受けたこと、修業年限1年の専攻を廃止して修業年限2年の専攻を設置し新たに認定（平成13年度認定）したこと及び専攻を廃止したこと等により単純に累計とならない）。

平成13年度学位授与関係審査スケジュール

区 分	学 士 の 学 位 授 与 (6条1項関係)	専 攻 科 関 係 〔●：認定関係 ◎：レビュー関係〕	各 省 庁 大 学 校 関 係 (◎：レビュー関係)
4 月	4 月期申請受付 (4/1～4/7)	●認定済専攻科から状況報告書の提出 (学年度開始2か月以内)	課程修了者 (修士相当課程) から申請受付 (課程修了後1か月以内)
5 月	学 位 審 査 会 (5月11日 (金))		
	○専門委員会 (5/14～6/1) 修得単位の審査 審査担当委員の決定等 試験問題の校正	◎専攻科の概要等の書類提出締切 (5/31 まで)	○専門委員会 (～8月上旬) 審査担当委員の決定等 口頭試問の実施
6 月	試験実施 (6/17)		
7 月	○専門委員会 (7/9～8/3) 学修成果・試験の審査 総合判定		
8 月	学 位 審 査 会 (8月28日 (火))		
	学士の学位授与 (8月下旬)	◎専攻科の教員調書等及び審査書類提出通知 (8/31 まで)	
9 月		●専攻科の認定申出 (9/30 まで) ◎次年度レビューの通知 (9/30 まで)	課程修了者 (博士相当課程) から申請受付 (課程修了後1か月以内) 修士の学位授与 ◎次年度レビューの通知 (9/30 まで)
10 月	10 月期申請受付 (10/1～10/7)	◎専攻科の教員調書等及び審査書類提出締切 (10/31 まで)	
11 月	学 位 審 査 会 (11月8日 (木))		
	○専門委員会 (11/12～11/30) 修得単位の審査 審査担当委員の決定等 試験問題の校正	●◎専門委員会 (～1月下旬) 教員等の審査	○専門委員会 (～1月下旬) 教員等の審査 審査担当委員の決定等 口頭試問の実施
12 月	面接試験実施 (12/8,9) 小論文試験実施 (12/16)		
1 月	○専門委員会 (1/15～2/1) 学修成果・試験の審査 総合判定		○専門委員会 (1月下旬) 可否の判定
2 月	学 位 審 査 会 (2月14日 (木))		
	学士の学位授与 (～3月下旬)		博士の学位授与
3 月			課程修了者 (学部相当課程) から学士の申請受付 (課程修了後1か月以内)
	学 位 審 査 会 (3月15日 (金))		
			学士の学位授与

大学評価・学位授与機構が発行している刊行物（学士の学位授与制度及び申請方法等関係）

大学評価・学位授与機構では、学士の学位授与制度及び申請方法等について説明した冊子等を毎年作成し、希望者からの請求により郵送しています。

ご希望の方は、①希望する冊子の名称、必要部数及び電話番号を記載したメモ、②返信用封筒（郵便料金相当額の切手を貼った角型2号封筒）を同封した上で、機構の学位審査課まで請求してください。

なお、2部以上請求される場合の郵送料等、不明な点がございましたら学位審査課にお問い合わせください。

◎大学評価・学位授与機構管理部学位審査課

〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1 Tel 03-3942-2355（問い合わせ専用）

冊子の名称	主 な 内 容	郵 送 料 (1部のみ請求する場合)
リーフレット	本機構が行う学士の学位授与制度（短大・高等専門学校卒業者及び専門学校修了者等を対象とするもの）を簡略に説明したもの	120 円
新しい学士への途	本機構が行う学士の学位授与制度（短大・高等専門学校卒業者及び専門学校修了者等を対象とするもの）及びその申請方法等を詳細に説明したもの	270 円
学位授与申請書類	学位授与申請に必要な書類等のうち、本機構が指定する書類様式及び封筒等を綴ったもの	200 円
機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧	本機構が認定する短期大学・高等専門学校専攻科の開設する授業科目、学生募集の概要、授業料等を掲載したもの	270 円
科目等履修生制度の開設大学一覧	科目等履修生制度を開設する大学についての実施学部、出願期間、授業料等を掲載したもの	580 円

※機構のホームページ（<http://www.niad.ac.jp/>）において、上記冊子のうち一部をご覧いただけます。

平成13年度10月期学士の学位授与申請受付期間及び試験日程

申請の時期の区分	受 付 期 間	試験の区分	試 験 場		試 験 日
平成13年度10月期	平成13年10月1日（月） ～ 平成13年10月7日（日）	小論文試験 (注1)	東京	大阪	平成13年12月16日（日）
	* 当日消印有効 * 申請書類の提出方法は 郵送（書留）のみ	面接試験 (注2)	東京		平成13年12月8日（土）又は 平成13年12月9日（日）のうち 機構が指定する日

（注1）学修成果としてレポートを提出した者

（注2）専攻区分「音楽」「美術」でレポート以外の学修成果を提出した者

○会議の開催状況

運営委員会

第35回 平成13年2月23日（金）

・議事

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 機構長候補者の推薦について (2) 副機構長（教授職）候補者の選考について (3) 学位審査研究部長の選考について (4) 客員教授及び客員助教授の選考について (5) 大学評価事業関係 <ul style="list-style-type: none"> ①大学評価委員会専門委員の選考について ②大学評価事業の実施状況について | <ul style="list-style-type: none"> (6) 学位授与事業関係 <ul style="list-style-type: none"> ①学位審査会審査委員及び専門委員の選考について ②学位授与事業の実施状況について (7) その他 <ul style="list-style-type: none"> ①平成13年度機構関係政府予算案について ②評価研究部教員選考方針について |
|--|--|

大学評価委員会

第6回 平成13年2月28日（水）

・議事

- (1) 平成13年度以降の大学評価事業実施方針について
- (2) 平成12年度着手の大学評価の対象機関に対する意見照会について
- (3) 自己の関係する大学等の取扱いについて

学位審査会

第53回 平成13年2月15日（木）

・議事

- (1) 短期大学及び高等専門学校の特攻科の認定の可否について
- (2) 教育の実施状況等の審査について
- (3) 各省庁大学校の課程の認定の審査について
- (4) 防衛大学校本科の改編に伴う再審査について
- (5) 学位規則第6条第1項に規定する学士の学位授与申請の審査について
- (6) 認定課程修了者に係る博士の学位授与申請の審査について
- (7) その他

第54回 平成13年3月16日（金）

・議事

- (1) 認定課程修了予定者に係る学士の学位授与の審査について
- (2) 認定課程修了者に係る修士の学位授与の申請予定について
- (3) 平成13年度審査スケジュールについて
- (4) その他

○委員の異動等

大学評価委員会専門委員会

大学評価委員会専門委員会（機構が行う大学等の評価に関し専門の事項を調査する）の委員の片桐千明氏が任期途中で都合により退任され、その後任として山口恒夫氏が就任されました。

・退任（平成13年2月23日）

氏 名	退任時の職	在任期間
片 桐 千 明	天使大学教授	平成12年11月1日～平成13年2月23日

・就任（平成13年4月1日）

氏 名	現 職	在任期間
山 口 恒 夫	川崎医療短期大学教授	平成13年4月1日～平成14年10月31日

学位審査会

学位審査会（学位の授与の審査並びに大学以外の教育施設に置かれる課程の認定及び短期大学・高等専門学校専攻科の認定の審査を行う）の委員19人全員の任期満了に伴い、5人の方々が退任し、14人の方々が再任されるとともに、新たに5人の方々が就任されました。

・退任（平成13年3月31日任期満了）

氏 名	退任時の職	在任期間
板 井 悠 二	筑波大学教授	平成12年4月1日～平成13年3月31日
兼 松 顯	名城大学教授	平成9年4月1日～平成13年3月31日
佐々木 毅	東京大学教授	平成11年4月1日～平成13年3月31日
高 橋 俊 夫	明治大学教授	平成12年4月1日～平成13年3月31日
若 林 久 嗣	東京大学教授	平成11年4月1日～平成13年3月31日

・審査委員19人（○新任 ＊再任）（委員長：岩村 秀 副委員長：石川 隆俊）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
＊石 川 隆 俊	大学評価・学位授与機構教授	○中 原 一 彦	東京大学教授
＊岩 村 秀	放送大学教授	○難 波 憲 二	広島大学教授
＊小 野 嘉 夫	大学評価・学位授与機構教授	＊支 倉 崇 晴	早稲田大学教授
＊北 原 和 夫	国際基督教大学教授	＊樋 口 龍 雄	東北大学教授
＊倉 田 忠 男	お茶の水女子大学教授	○別 府 輝 彦	日本大学教授
＊齋 藤 安 俊	大学評価・学位授与機構教授	＊前 田 富士男	慶應義塾大学教授
○佐々木 雄 太	名古屋大学教授	＊松 本 女 里	高知女子大学教授
＊多 田 邦 雄	横浜国立大学教授	○三 角 洋 一	東京大学教授
＊館 昭	大学評価・学位授与機構教授	＊渡 辺 馨	日本大学芸術学部次長
＊中 司 利 一	筑波大学教授		

○情報公開のご案内

大学評価・学位授与機構では、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）等（以下「情報公開法等」という。）に基づき、平成13年4月1日から、以下のとおり情報公開及び文書閲覧窓口を設置しました。

この窓口では、行政文書の開示請求の受付、開示及び情報の提供等を行うとともに、情報公開法等に基づいて当機構が定めた規則や行政文書管理ファイル簿、当機構が発行する刊行物等を閲覧することができます。

[窓 口]

東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号 学術総合センタービル11階

大学評価・学位授与機構管理部総務課

開設時間 9:30～17:00（昼休み12:15～13:00 除く。）

電話番号 03-4212-8202

○研究紀要「学位研究」第14号の発行

大学評価・学位授与機構における調査研究の成果として、「学位研究」第14号を刊行しました。内容は次のとおりです。

○論文：

- | | |
|---|--------|
| ・アメリカの高等教育における単位互換と単位の認定
ーカリフォルニア州のアーティキュレーション・システムー | 山田 礼子 |
| ・イギリスの学位制度改革
ー高等教育資格枠組み導入の背景、概要、展望ー | 吉川 裕美子 |
| ・アメリカにおける大学外学習の単位認定制度
ーACE/CREDIT の制度と実態ー | 濱中 義隆 |

○「学位取得リーフレット」の発行

大学評価・学位授与機構では、機構の行う学位授与事業のうち、短期大学・高等専門学校卒業生及び専門学校修了者等が科目等履修生等によって大学の単位を取得して「学士」の学位を取得する制度の概要を説明した「学位取得リーフレット」を平成13年4月に発行しました。

このリーフレットは、各大学・短期大学・高等専門学校、都道府県教育委員会等に配布しています。

なお、ご希望の方は、学位審査課にお問い合わせください。

◎大学評価・学位授与機構管理部学位審査課

〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1 Tel 03-3942-2355（問い合わせ専用）

○規程及び規則等の改正等（平成13年2月～平成13年4月）

中央省庁再編に伴う文部省訓令の改廃等、行政文書の保有する情報の公開に関する法律等の施行及び平成13年度の事務組織の増等に伴い、次の規程等を制定しました。

1 中央省庁再編に伴う文部省訓令の改廃及び文部科学省訓令の制定に伴うもの

- ・大学評価・学位授与機構職員健康安全管理規程の一部を改正する規程
 - ・大学評価・学位授与機構奨学寄附金及び委任経理金事務取扱規程の一部を改正する規程
 - ・大学評価・学位授与機構公印規則の一部を改正する規則
 - ・大学評価・学位授与機構に勤務する職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則
 - ・大学評価・学位授与機構におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規則の一部を改正する規則
 - ・大学評価・学位授与機構予算執行職員の補助者の指定及びその事務の範囲を定める規則の一部を改正する規則
 - ・大学評価・学位授与機構金庫管守規則の一部を改正する規則
 - ・大学評価・学位授与機構出納官吏任命規則の一部を改正する規則
 - ・大学評価・学位授与機構国有財産事務取扱規則の一部を改正する規則
 - ・大学評価・学位授与機構会計監査規則の一部を改正する規則
 - ・大学評価・学位授与機構旅費支給規則の一部を改正する規則
- （制定日）平成13年3月26日 （施行日）平成13年3月26日（*平成13年1月6日から適用）

*なお、併せて、大学評価・学位授与機構契約事務取扱要領、大学評価・学位授与機構職員に対する給与の口座振込実施要項及び大学評価・学位授与機構物品管理事務取扱要領の見直しを行いました。

2 行政機関の保有する情報の公開に関する法律及び行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令等の施行に伴うもの

- ・大学評価・学位授与機構行政文書管理規則
 - ・大学評価・学位授与機構情報公開取扱要項
 - ・大学評価・学位授与機構情報公開委員会設置要項
 - ・大学評価・学位授与機構情報公開に関する開示・不開示の審査基準
 - ・大学評価・学位授与機構文書処理規則の一部を改正する規則
- （制定日）平成13年3月26日 （施行日）平成13年4月1日

3 平成13年度の事務組織の増等に伴うもの

- ・大学評価・学位授与機構事務組織規程の一部を改正する規程
 - ・大学評価・学位授与機構事務分掌細則の一部を改正する細則
- （改正日）平成13年3月30日 （施行日）平成13年4月1日

*なお、併せて大学評価・学位授与機構大学評価事業連絡会議設置要項の見直しを行いました。

○人事異動（平成13年2月～平成13年4月）

1. 採用・転入・配置換等

（1）教官（①氏名 ②異動年月日 ③異動内容 ④異動先 ⑤異動前の職名等）

○副機構長



- ① 荒船 次郎
- ② H13.4.2
- ③ 採用
- ④ 副機構長（教授）
- ⑤ 東京大学宇宙線研究所教授

○評価研究部



- ① 川口 昭彦
- ② H13.4.1
- ③ 転任
- ④ 評価研究部教授
- ⑤ 東京大学大学院総合文化研究科教授



- ① 徳田 昌則
- ② H13.4.2
- ③ 採用
- ④ 評価研究部教授
- ⑤ 東北大学東北アジア研究センター教授



- ① 岩田 末廣
- ② H13.4.1
- ③ 転任
- ④ 評価研究部教授
- ⑤ 広島大学大学院理学研究科教授



- ① 山本 恒夫
- ② H13.4.2
- ③ 採用
- ④ 評価研究部教授
- ⑤ 筑波大学教育学系教授



- ① 齊藤 貴浩
- ② H13.4.1
- ③ 転任
- ④ 評価研究部助手
- ⑤ 東京工業大学大学院社会理工学研究科助手



- ① 林 隆之
- ② H13.4.1
- ③ 採用
- ④ 評価研究部助手
- ⑤ 東京大学大学院総合文化研究科博士課程



- ① 米澤 彰純
- ② H13.4.1～H14.3.31
- ③ 常勤併任
- ④ 評価研究部助教授
- ⑤ 広島大学高等教育研究開発センター助教授

（2）事務官

全国の大学から大勢の事務職員が機構に転任することになりました。平成13年3月21日（水）には、転任者のためのオリエンテーションが行われ、機構の業務や、転任の際の諸手続等に関して説明が行われました。

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【管理部総務課】			
13. 4. 1	柳 橋 雪 男	配置換 管理部総務課長	室蘭工業大学総務課長
13. 4. 1	辻 直 人	昇 任 管理部総務課総務係長	文部科学省高等教育局学生課
13. 4. 1	中 里 貴 司	転 任 管理部総務課（総務係）	千葉大学医学部附属病院総務課
13. 4. 1	大 西 賢太郎	転 任 管理部総務課（企画係）	一橋大学総務部人事課 （放送大学教務部修学指導課）
【管理部会計課】			
13. 4. 1	山 下 利 幸	転 任 管理部会計課課長補佐	東京工業大学経理部契約室専門員
13. 4. 1	田 中 恵 美	転 任 管理部会計課（総務係）	大分大会計課
13. 4. 1	奥 田 直 樹	転 任 管理部会計課（経理係）	東京工業大学理工学研究科理学系等
13. 4. 1	武 田 淳 一	転 任 管理部会計課（用度係）	横浜国立大学経理部契約室

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【管理部情報課】			
13. 4. 1	上 田 正 明	昇 任 管理部情報課課長補佐	豊橋技術科学大学総務部庶務課人事係長
13. 4. 1	伊 藤 武	転 任 管理部情報課（評価情報係）	お茶の水女子大学庶務課
13. 4. 1	妻 井 広 幸	転 任 管理部情報課（評価情報係）	宮崎大学経理部経理課
13. 4. 1	松 橋 秀 邦	転 任 管理部情報課 （大学学習情報係）	電気通信大学学生課
13. 4. 1	諸 星 和 美	転 任 管理部情報課 （大学学習情報係）	埼玉大学総務部人事課
13. 4. 1	土 井 光 広	転 任 管理部情報課 （ネットワーク管理係）	国立情報学研究所開発・事業部企画調整課
【管理部学位審査課】			
13. 4. 1	木 林 透	配置換 管理部学位審査課長	山口大学医学部管理課長
13. 4. 1	延 原 都 香	昇 任 管理部学位審査課認定審査係長	東京医科歯科大学経理部契約室経理第三掛経理主任
13. 4. 1	石 川 いずみ	昇 任 管理部学位審査課認定審査係主任	管理部学位審査課
13. 4. 1	三 國 博 貴	転 任 管理部学位審査課 （認定審査係）	横浜国立大学総務部総務課
13. 4. 1	富 田 高 廣	転 任 管理部学位審査課 （学修審査第2係）	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
13. 4. 1	市 川 政 幸	転 任 管理部学位審査課 （学修審査第2係）	東京工業大学原子炉工学研究所
13. 4. 16	田 中 篤 子	転 任 管理部学位審査課 （学修審査第1係）	広島大学法学部・経済学部
【評価事業部企画主幹】			
13. 4. 1	青 島 なな子	配置換 評価事業部企画主幹	北海道大学総務部国際交流課長
【評価事業部評価第1課】			
13. 4. 1	神 田 和 明	配置換 評価事業部評価第1課長	評価事業部評価第2課長
13. 4. 1	清 水 富 雄	昇 任 評価事業部評価第1課課長補佐	千葉大学企画広報室企画係長
13. 4. 1	三 野 明 弘	転 任 評価事業部評価第1課 全学評価第1係長	奈良女子大学総務課人事係長
13. 4. 1	玉 木 衛	配置換 評価事業部評価第1課 全学評価第4係長	評価事業部評価第1課全学評価第1係長
13. 4. 1	宮 脇 弘 善	転 任 評価事業部評価第1課 全学評価第1係主任	香川医科大学総務部庶務課任用係主任
13. 4. 1	菊 池 博 之	転 任 評価事業部評価第1課 （企画調整係）	山形大学医学部医事課
13. 4. 1	山 田 健	転 任 評価事業部評価第1課 （全学評価第2係）	長崎大学医学部
13. 4. 1	川 瀬 成 彦	転 任 評価事業部評価第1課 （全学評価第2係）	兵庫教育大学教務部教務課
13. 4. 1	齊 藤 昭 文	転 任 評価事業部評価第1課 （全学評価第3係）	上越教育大学総務部庶務課
13. 4. 1	長 崎 英 助	転 任 評価事業部評価第1課 （全学評価第3係）	神戸大学社会科学系学部等総務課

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【評価事業部評価第2課】			
13. 4. 1	中 野 正 昭	昇 任 評価事業部評価第2課長	文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室政策調査係長
13. 4. 1	佐 藤 哲 爾	配置換 評価事業部評価第2課課長補佐	評価事業部評価第2課教育評価専門官
13. 4. 1	二 塚 伸 和	昇 任 評価事業部評価第2課教育評価専門官	京都大学総務部総務課専門職員
13. 4. 1	山 口 登 之	転 任 評価事業部評価第2課教育評価第4係長	東京外国語大学総務課秘書係長
13. 4. 1	中 尾 淑 乃	転 任 評価事業部評価第2課教育評価第2係主任	山口大学総務部総務課総務係総務主任
13. 4. 1	若 山 美 穂	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第1係)	岐阜大学総務部総務課大学改革推進室
13. 4. 1	中 山 範 靖	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第1係)	東京工業大学理工学研究科工学系等
13. 4. 1	久 保 正 哲	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第1係)	和歌山大学経済学部・システム工学部
13. 4. 1	伊 藤 敦 史	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第1係)	室蘭工業大学総務課
13. 4. 1	有 野 浩	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第2係)	東京大学法学部・法学政治学研究科
13. 4. 1	丹 羽 靖	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第2係)	滋賀大学経済学部
13. 4. 1	門 田 明	配置換 評価事業部評価第2課(教育評価第3係)	評価事業部評価第1課
13. 4. 1	日 野 正 之	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第3係)	鳴門教育大学総務部会計課
13. 4. 1	久 慈 裕	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第3係)	浜松医科大学業務部医事課
13. 4. 1	鍋 井 史 郎	転 任 評価事業部評価第2課(教育評価第4係)	香川大学法学部・経済学部
【評価事業部評価第3課】			
13. 4. 1	立 野 雅 敏	昇 任 評価事業部評価第3課課長補佐	東京大学薬学部・薬学系研究科庶務掛長
13. 4. 1	大 前 勉	昇 任 評価事業部評価第3課研究評価専門官	京都大学総務部人事課第一給与掛長
13. 4. 1	松 本 昌 三	昇 任 評価事業部評価第3課研究評価第1係長	評価事業部評価第3課研究評価第1係主任
13. 4. 1	安 倍 武 司	転 任 評価事業部評価第3課研究評価第4係長	大分医科大学総務部庶務課任用係長
13. 4. 1	佐 藤 昌 孝	転 任 評価事業部評価第3課(研究評価第1係)	長岡技術科学大学総務部会計課
13. 4. 1	井 成 浩 文	転 任 評価事業部評価第3課(研究評価第1係)	愛知教育大学総務部人事課
13. 4. 1	関 部 順 一	配置換 評価事業部評価第3課(研究評価第1係)	評価事業部評価第1課
13. 4. 1	古 川 重 雄	転 任 評価事業部評価第3課(研究評価第1係)	奈良先端科学技術大学院大学総務部会計課
13. 4. 1	山 出 崇	転 任 評価事業部評価第3課(研究評価第2係)	九州工業大学庶務課
13. 4. 1	本 橋 美津子	転 任 評価事業部評価第3課(研究評価第2係)	東京芸術大学会計課
13. 4. 1	熊 木 篤	転 任 評価事業部評価第3課(研究評価第2係)	滋賀医科大学業務部医事課

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
13. 4. 1	砂 田 真 也	転 任 評価事業部評価第3課 (研究評価第3係)	京都工芸繊維大学会計課
13. 4. 1	大 平 直由己	転 任 評価事業部評価第3課 (研究評価第3係)	佐賀医科大学業務部医事課
13. 4. 1	末 次 剛健志	転 任 評価事業部評価第3課 (研究評価第3係)	佐賀大学経理部主計課
13. 4. 1	明 野 亜 哉	配置換 評価事業部評価第3課 (研究評価第4係)	管理部会計課

2. 転 出

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【管理部総務課】			
13. 4. 1	西 山 晋	配置換 文部科学省高等教育局私学部 参事官付学校法人調査官	管理部総務課長
13. 4. 1	伊 東 陽 子	転 任 文部科学省高等教育局高等教育企 画課企画係長・(併)放送大学係長	管理部総務課総務係長
【管理部会計課】			
13. 4. 1	岡 田 慎 一	転 任 東京工業大学経理部契約室専 門員	管理部会計課課長補佐
13. 4. 1	廣 田 武 士	転 任 東京工業大学総合理工学研究 科等経理課	管理部会計課
13. 4. 1	駒 村 高 宏	転 任 横浜国立大学経済学部	管理部会計課
【管理部学位審査課】			
13. 4. 1	松 田 栄 二	配置換 文部科学省大臣官房総務課広 報室報道専門官	管理部学位審査課長
13. 4. 1	多 田 浩	転 任 東京医科歯科大学総務部研究 協力課研究協力第二掛長	管理部学位審査課認定審査係長
13. 4. 1	牧 田 夏 木	転 任 横浜国立大学教育人間科学部	管理部学位審査課
13. 4. 1	石 橋 和 哉	転 任 文部科学省高等教育局留学生 課	管理部学位審査課
13. 4. 1	齋 藤 祐 司	転 任 東京大学 (文部科学省初等中等 教育局特別支援教育課に併任)	管理部学位審査課
13. 4. 1	長 内 隆	転 任 東京工業大学理工学研究科理 学系等	管理部学位審査課
【評価事業部評価第1課】			
13. 4. 1	中 島 潔	配置換 文部科学省高等教育局専門教育課課 長補佐・(併)情報通信教育専門官	評価事業部評価第1課長
13. 4. 1	岡 本 安 生	転 任 東京大学 (文部科学省高等教 育局大学課に併任)	評価事業部評価第1課
【評価事業部評価第3課】			
13. 4. 1	小 西 康 行	昇 任 舞鶴工業高等専門学校学生課 長	評価事業部評価第3課課長補佐

***** 就 任 挨 拶 *****

「ご 挨 拶」

大学評価・学位授与機構副機構長

荒 船 次 郎



このたび着任して、大学評価という仕事が急速に進みつつあるのを目の当たりに拝見し、いよいよ重い仕事が始まろうとしていることを実感しています。昨年の秋頃に本

機構教授への内定のお知らせを受けたものの、仕事の大変さを想像して、覚悟をするのもやっとのことでしたが、着任にあたり副機構長を拝命し、ますます大変なことと感じております。本機構の目的の中で、以前からある学位授与は、自主的な意志で審査を希望された方々の多くに喜ばれ希望を与える仕事であり、主旨も明快です。一方、大学評価は未だ始まったばかりですし、また大学の法人化が目前にあり、未定の要素があるうえ、国立大学等の評価は大学等の設置者である文部科学省の要請により行われ、必ずしも大学教官の自主的な意志により行われるわけではないので、緊張がありうるでしょうし、また、大学の専門分野は広く深く、評価が容易でないことはもちろんですから、大層難しい仕事に思えました。

私は大学院を修了し、私立大学、国立大学、大学共同利用機関を何度か転任したあと、今年3月に東京大学宇宙線研究所を辞め、この4月から本機構に参りました。これまで主に素粒子物理学理論、および若干の周辺分野を研究して来ました。そして昭和62年から10年間、小さな研究所ですが、東京大学宇宙線研究所の所長を経験しました。ニュートリノ

物理の解明や素粒子の大統一理論の実験的検証を目的とするスーパーカミオカンデと呼ぶ地下実験計画の実現を中心として、非加速器素粒子物理学研究の推進が任務でした。その経験から、平凡なことですが、研究にとって、優秀な研究者、適したテーマ、研究予算と環境の確保、優秀な大学院生の確保などがいかに大切かを思われました。そして、それらが大事だとわかっているにもかかわらずそれらを実現するのはいつも難問で、それらの問題に必ずしも良い答えを出せませんでした。私のようなささやかな経験で、このように重い仕事のお役に立つのは余程大変なことであろうと思います。評価に費やされ、またこれから費やされるエネルギーの膨大さに気圧されますが、機構の目的にありますように、評価は大学等の教育・研究水準の向上のため行うという主旨がよく生きるような評価となることを願いつつ、微力ながら出来るだけの努力で貢献したい所存です。どうぞ皆様の御指導と御支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

あらふね・じろう 昭和15年生 理学博士
平成13年3月まで東京大学宇宙線研究所教授
平成13年4月から現職
専門：素粒子物理学

「ご 挨拶」

大学評価・学位授与機構副機構長

齊 藤 秀 昭



本年1月6日付けで事務担当の副機構長として着任しました。前任の高石副機構長同様宜しくお願い申し上げます。

私は、長年文部省及び文化庁等の行政機関での

仕事に従事した後、二つの国立大学の事務局長として仕事をする機会を与えられました。大学運営の論理は、当然のことながら行政内部のそれと異なる部分があって戸惑うこともありましたが、学長や部局長の先生方、同僚の事務職員に助けられながら、様々な貴重な経験をさせていただくことができました。

申し上げるまでもなく、我が国の社会は、少子化、高齢化、国際化、情報化、行財政改革、経済構造改革等種々の課題に直面しております。これらの諸状況は、大学の教育研究のあり方に対しても様々な改革を求めており、各大学では累次の大学審議会答申を踏まえあるいは独自のプランを取り纏め、必要な改革に取り組んできております。

その結果、私が経験して知る範囲においても、着実に成果を挙げてきている反面、教官も事務官も全体として大変多忙な環境に置かれるようになってきており、“改革疲れ”とか“評価疲れ”とかやや自嘲気味の言葉が交わされるような状況が生じてきております。しかし、他方大学外からは、大学の改革のテンポはまだまだ遅い、意志決定メカニズムなど旧態依然とした管理運営体質はなかなか変わらない、そもそも国立大学は国立として存在させる必要があるのか、などの批判的見解も出されております。

機構は、昨年4月に従来からの重要な仕事であっ

た学位授与の業務に加え、新たに大学等の評価に関する業務を担うことになりました。この評価事業の目的は、各大学等の諸活動について多面的評価を行い、その結果を各大学等にフィードバックして改善に役立てていただくほか、社会に分かりやすく示すことにより広く国民の理解を得ようとするところにあります。現下の大学を取り巻く諸状況を考慮した場合、この仕事は大変重要であると認識しています。

昨今、マスコミの世界で経済構造改革に絡んで“失われた10年”という言葉が使われておりますが、大学のこの10年間の歩みは、決してそのような類の言葉で表現されることがあってはならないと思います。そのためには、今後とも大学人の努力により、教育研究の質的向上を図るための更なる取組を継続することが肝要であり、機構の行う評価もその取組に対して積極的な貢献を果たしうるものにしていく必要があると考えます。その意味で、私は、これまでの行政や大学での経験を活かしつつ、10年の歴史を刻み定着してきた学位授与を含め機構の業務を社会や大学等の信頼を得られる形で遂行していく上で、事務の立場からいささかでも寄与しようよう努めてまいりたいと考えております。関係者の皆様のご指導・ご援助をいただけますよう重ねてお願い申し上げます。

さいとう・ひであき 昭和24年北海道生

昭和47年文部省（現文部科学省）採用 東京農工大学、山形大学を経て平成13年1月から現職

「英米における大学評価機関を訪問して」

評価事業部評価第1課長
神田和明

本年3月に、英国のQAA（大学品質保証機構 The Quality Assurance Agency for Higher Education）*1、HEFCE（イングランド高等教育財政評議会 Higher Education Funding Council for England）*2 及び米国の ABET（Accreditation Board for Engineering Technology）*3 を訪問する機会を得た。

私自身、海外出張の経験は必ずしも多くなく「海外渡航余話」を語るほどの余力などなかったが、せっかくの機会なので感じたことを書かせていただきたい。

QAA は、英国の高等教育について、教育品質監査 (academic quality audit) と教育品質評価 (quality assessment) を品質保証の観点から行っている機関であり、HEFCE は、英国にある4つの財政評議会の一つで、イングランドにある大学への資源配分を行うとともに、英国の大学への研究評価 (Research Assessment Exercise) を実施している機関である。両機関の活動内容等は、既に関係者の調査報告やウェブサイト等に紹介されており、当機構における評価の内容・方法の検討の際に大いに参考とされたことはいうまでもない。

今回の訪問目的は、特に QAA における評価のプロセス全般にわたるマネジメント等について、関係資料の収集や実施上の問題点等について意見交換を行うことであったが、残念ながら、私自身の英語能力（とりわけ英会話能力）には限界があるということは自明のことであったため、同行された木村機構長、喜多教授に大変お世話になってしまった。この場をお借りして御礼を申し上げる次第である。

HEFCE においては、活動全般に関する説明とともに、研究評価と資源配分に関するレビューに関してのレポートが紹介された。RAE の結果に基づく資源配分の効果や影響について、様々な懸念なども考慮した詳細な検討に基づく提言がなされており、

研究評価に基づく資源配分の妥当性の検証のみならず、例えば、既に優良な組織だけではなく、能力が向上しつつある組織への資源投入を検討すべきであることや研究だけではなく、研究者養成のための資源配分を行う必要があることなど、新たな取組の必要性についても述べられている。両機関とも、様々な経験や改善の積み重ねによって、現在のシステムを構築してきた熱意と自信は、担当者の説明の中でも十分感じとることができた。

ABET は、米国での工学系の教育プログラムの適格認定と関連する国際的活動を行っている非政府組織であり、参加している学協会により運営されている。財源は学協会と認定を受ける教育プログラムを持つ教育機関からそれぞれ出費されている。体制は、全体を統括する委員会 (Board of Directors) と認定対象に応じた4つの下位の委員会 (commission) からなり、工学教育、工学技術教育、計算機科学教育、関連教育のプログラムがある。

ABET では、現在、評価基準を Criteria 2000 というより緩やかな枠組のものに移行中とのことであり、新基準は、①各教育機関が受ける教育プログラムの目的、目標を明確に設定すること、②設定は教育のアウトカムを重視して行われることが特徴となっている。

当機構は本年度から、いよいよ評価活動を本格的にスタートさせることになるが、今回の訪問を通じて、評価事業の成否には、最小の負担で最大の効果をあげるようにマネジメントのシステムを構築していくことが不可欠であると強く感じた。

英国（ロンドン）では3月1日から6日間、米国（ボルチモア）ではその後4日間滞在したが、いずれも気候は同時期の日本とほぼ同様であった。ロンドンではこの時期珍しく小雪が舞った日もあったが、概ね天候に恵まれ、予定の行程を終了することができた。

このような機会を与えていただいた機構の関係の方々に、感謝する次第である。

かんだ・かずあき 昭和36年生

大分大学、文部省（現文部科学省）を経て、平成12年4月から評価事業部評価第2課長、平成13年4月から現職

*1 <http://www.qaa.ac.uk>

*2 <http://www.hefce.ac.uk>

*3 <http://www.abet.org>

編集後記

- ◇ 「大学評価・学位授与機構ニュース」第23号をお届けします。
- ◇ 本機構は平成3年7月に学位授与機構として創設されて以来、昨年度の大学評価・学位授与機構への改組を経て、本年度で創立10周年を迎えることになり、木村機構長の挨拶を巻頭言としました。
- ◇ 平成12年度10月期の学位授与者数は、短大・高専卒業者、専修学校修了者等に対する学士が1,432人、各省庁大学校関係では、学士811人、博士20人となっております。
- ◇ 平成13年3月には、平成9年3月の防衛大学校総合安全保障研究科以来となる、国立看護大学校看護学部看護学科（大学の学部相当）及び防衛大学校理工学研究科後期課程（大学院の博士相当）の2課程が認定されております。
- ◇ 行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴い、本機構においても平成13年4月1日から、一ツ橋の学術総合センタービル内の管理部総務課に、情報公開及び文書閲覧窓口を設置しております。
- ◇ 「学位研究」第14号、「学位取得リーフレット」が発行されました。
- ◇ 本年4月に着任された荒船副機構長（教授）から並びに本年1月に着任された齊藤副機構長（事務職員）から就任のご挨拶をいただいております。
- ◇ 本年3月に英米の大学評価機関を訪問された神田評価第1課長に、海外渡航余話として両国の評価機関の概要等について紹介いただきました。
- ◇ この4月で本機構は、学位授与に関する事業に加え、大学等の評価に関する事業を実施する機関として改組され早くも1年が経ちましたが、今後とも皆様方のより一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。

(Y.Y.)

編集 大学評価・学位授与機構広報委員会

〒226-0026

横浜市緑区長津田町4259番地

電話 045-922-6442

Fax 045-923-0258

HPアドレス

<http://www.niad.ac.jp/>

印刷 (有) 創文社

〒141-0031

東京都品川区西五反田1-4-1

電話 03-3491-8321